

2023年8月31日

新たな追加型株式投資信託商品の取扱いを開始します

株式会社千葉興業銀行（頭取 梅田 仁司）は、多様化するお客さまニーズにお応えするため、2023年9月6日（水）より、以下の追加型株式投資信託商品の取扱いを開始いたします。

記

1. 取扱いを開始する商品

ファンド名	商品分類	運用会社
日経平均高配当利回り株ファンド	追加型／国内／株式	三菱UFJ国際投信
ジパング・オーナー企業株式ファンド	追加型／国内／株式	日興アセットマネジメント

2. 取扱開始日

2023年9月6日（水）

3. 主な特徴

（1）「日経平均高配当利回り株ファンド」

- わが国の株式を主要投資対象とします。
 - ・主として、日経平均株価に採用されている企業の株式に投資を行います。
 - ・株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。
 - 主として、日経平均株価採用銘柄の中から、予想配当利回りの上位30銘柄に投資を行います。
 - ・投資にあたっては、流動性を勘案して銘柄ごとの組入比率を決定します。
 - ・信用リスク懸念や無配懸念があると委託会社が判断した銘柄は、投資対象銘柄から除外することがあります。また、当該銘柄を保有している場合は売却し、保有銘柄数は30を下回ることがあります。
 - ・原則として6・12月にリバランス（組入銘柄の入替えと組入比率の調整）を行います。
 - 年2回の決算時（6・12月の各15日（休業日の場合は翌営業日））に分配を行います。
 - ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ※分配対象収益とは、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等をいいます。

(2) 「ジパング・オーナー企業株式ファンド」

- 主として、わが国の金融商品取引所に上場されている「オーナー企業」の株式に投資を行います。
 - ・「オーナー企業」とは、株主により実質的な経営が行われている企業（※）を指します。
 - （※）原則として、経営者（資産管理会社や親族などを含めた間接的な保有を含みます。）が発行済株式総数の10%以上を保有する企業をいいます（2022年12月末現在）。最終的には、ファンドマネージャーが判断します。
 - 日本株式の調査・運用に精通した日興アセットマネジメントが運用を行います。
 - ・高い専門性を有したアナリストおよびファンドマネージャーによる徹底したボトムアップ・リサーチなどに基づき、中長期的な成長が期待される企業を見極めます。
 - ・銘柄選定にあたっては、オーナー企業としての強みや特徴に関する定性分析を重視しつつ、利益成長性、バリュエーション、流動性なども勘案します。
 - 年1回、決算を行います。
 - ・毎年12月25日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。
- ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

ちば興銀では今後もお客さまニーズに幅広くお応えできるよう商品ラインナップの見直しを行い、ご満足いただけるよう努めてまいります。

※投資信託ご購入の際は、契約締結前交付書面、投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みいただき、ファンドの内容を充分にご理解のうえ、お申込みください。

株式会社 千葉興業銀行 登録金融機関：関東財務局長（登金）第40号 加入協会名：日本証券業協会

- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当行ではご購入、ご売却のお申込みについて取扱いを行っております。投資信託の設定および運用は各運用会社が行います。
- 投資信託は、投資元本が保証されている商品ではありません。また、過去の運用実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。
- 投資信託の運用による利益および損失は、投資信託をご購入いただきましたお客さまに帰属します。
- 投資信託の基準価額は、組入れ有価証券(株式・債券等)等の値動きにより変動しますので、お受取金額が投資元本を下回る場合があります。
- 組入れ有価証券(株式・債券等)等の価格は、株式指標、金利、その他有価証券等の発行者の信用状態の変化等や、取引が十分な流動性の下で行えない(流動性リスク)等を原因とした値動きにより変動します。
- 外貨建て資産に投資するものは、この他に通貨の価格変動(為替変動リスク)により基準価額が変動しますので、お受取金額が投資元本を下回る場合があります。
- 投資信託のお申込に当たっては、当行所定のお申込手数料(最大 3.3% [税込み])がかかるほか、一部のファンドは換金時に信託財産留保額(最大で基準価額の0.5%)がかかります。また、保有期間中には、信託報酬(実質最大 2.42% [税込み]程度)がかかるほか、組入れ有価証券の売買委託手数料や監査報酬等のその他の費用(運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません)がかかります。なお、当該手数料の合計額については、お客さまがファンドを保有される期間等により異なりますので、表示することができません。また、上記の費用については、作成時点のものであり今後変更になることもございます。くわしくは、各ファンドの契約締結前交付書面、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。
- 投資信託をご購入の際は、契約締結前交付書面、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みいただき、ファンドの内容を十分にご理解のうえお申込ください。

日経平均高配当利回り株ファンド

追加型投信／国内／株式

日経平均 × 高配当

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売用資料 2023.09

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



株式会社千葉興業銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号
加入協会：日本証券業協会

■ 設定・運用は

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

※2023年10月1日より商号を三菱UFJアセット
マネジメント株式会社に変更します。

ともに、その先へ。

1.誰もが知っている「日経平均」から

日経平均株価とは？

- 日本経済新聞社が東京証券取引所プライム市場に上場する**1,800社以上の中**から**225社**を選定し、その株価から算出しています。
- **1950年から算出されている**日本を代表する株価指標です。
- 選定される225社は日本を代表する企業であり、**日本の顔**ともいえます。



【当ファンドの組入上位5銘柄】

(2023年5月31日現在)

	銘柄	比率	(参考) 予想配当利回り
1	三井住友フィナンシャルグループ	6.4%	4.4%
2	みずほフィナンシャルグループ	6.4%	4.6%
3	日本製鉄	6.3%	5.2%
4	丸紅	6.2%	3.9%
5	川崎汽船	6.1%	6.4%

- 原則として、比率は純資産総額に対する割合です。2023年5月31日現在の当ファンドの組入銘柄数は30銘柄です。
- 各銘柄の予想配当利回りは日経NEEDSのデータを基に算出しています。

(出所)日本経済新聞社のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の

2. 「高配当」を狙うという選択

配当利回りとは？

■ 株価に対する1株あたり年間配当額の割合を示す指標のことです。

(計算式)

$$\begin{array}{ccc} \text{1株あたり年間配当額} & & \text{株価} \\ \text{10円} & \div & \text{1,000円} \\ \text{10円} & & \text{1,000円} \end{array} = \text{1\%}$$

たとえば、現在株価が1,000円で、1株あたり年間配当額が10円であった場合、配当利回りは1% (10円÷1,000円×100)となります。

- 利益が多くても配当を支払わない場合や、利益が少ない、またはなくても配当を支払う場合があります。
- 配当利回りは株価と配当額の変動に左右されます。
- 当ファンドでは、予想配当利回りを用いています。

上記は株式の例ですが、当ファンドの分配金の目安も、予想配当利回りをもとに計算することができます。

当ファンドの分配金計算例

2023年6月15日(1万口当たり、税引前)の分配金

330円

$$\begin{array}{ccc} \text{基準価額} & & \text{経費控除後の} \\ \text{(1万口当たり)} & & \text{予想配当利回り} \\ \text{13,038円} & \times & \text{4.907\%} \\ & & \text{(予想配当利回り 5.6\%} \\ & & \text{-運用管理費用 年率0.693\%(税込))} \\ & & \div \\ & & \text{決算回数} \\ & & \text{年2回} \end{array}$$

- ・上段は、2023年6月15日の分配金実績です。
- ・下段の基準価額と予想配当利回りは、2023年4月28日時点の値を使用した分配金の目安の計算例を示しています。このため、上段の分配金額と必ずしも一致するわけではありません。

- 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
- 予想配当利回りは、各銘柄の予想配当利回りを純資産総額に対する組入比率で加重平均して算出しています。よって当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。

市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

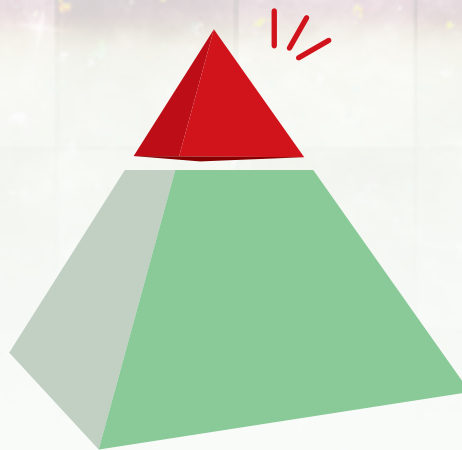
シンプルでわかりやすい 運用手法

当ファンドの運用プロセス

日経平均株価採用銘柄の中から、予想配当利回りの上位30銘柄を抽出します。

日経平均株価採用**225**銘柄の中から

予想配当利回り上位**30**銘柄を抽出し、
ポートフォリオを構築



- 投資にあたっては、流動性を勘案して銘柄ごとの組入比率を決定します。
- 信用リスク懸念(経営・財務状況の悪化の懸念)や無配懸念(配当金支払いの停止の懸念)があると委託会社が判断した銘柄は、投資対象銘柄から除外することがあります。また、当該銘柄を保有している場合は売却し、保有銘柄数は30を下回ることがあります。
- 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。
- 市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

【参考】主な国内資産の予想配当利回り

(2023年5月31日現在)

当ファンド平均

4.8%

日経平均

1.9%

国内リート

4.1%

国内債券

0.4%

- 「当ファンド平均」は、各銘柄の予想配当利回りを純資産総額に対する組入比率で加重平均して算出しています。よって当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。
- 「日経平均」は、日経平均株価採用全銘柄の予想配当利回りの加重平均です。(指数ベース)
- 「国内リート」は、東京証券取引所に上場するJ-REIT全銘柄の予想配当金利回りの時価総額加重平均です。
- 「国内債券」は、最終利回りです。
- 各資産は特性が異なるので、利回りだけで単純に比較できるものではありません。
- 「当ファンド平均」以外は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

(出所)日本経済新聞社、不動産証券化協会、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

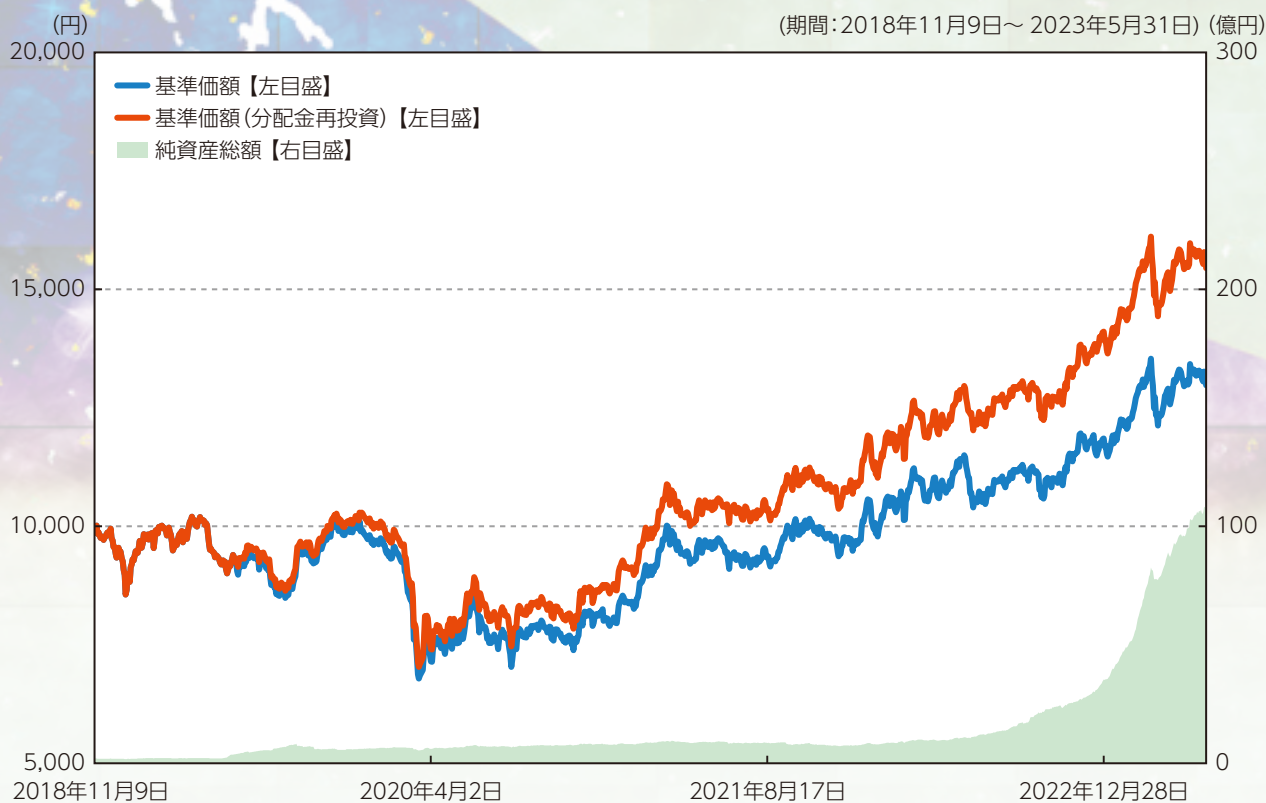
■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や

運用実績

最新の運用実績は委託会社のホームページ等にてご確認ください。

基準価額および純資産総額の推移

(2023年5月31日現在)



分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算日	分配金
2022年12月	340円
2022年6月	280円
2021年12月	180円
2021年6月	170円
2020年12月	190円
2020年6月	190円
設定来累計	1,690円

組入上位10業種

業種	比率
1 銀行業	16.5%
2 海運業	15.8%
3 鉄鋼	14.4%
4 卸売業	11.9%
5 保険業	6.0%
6 食料品	5.6%
7 情報・通信業	5.3%
8 サービス業	4.9%
9 証券、商品先物取引業	4.6%
10 石油・石炭製品	4.2%

● 基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。 ● 信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。 ● 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもものとして計算しています。 ● 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。 ● 業種は、東証33業種で分類しています。 ● 原則として、比率は純資産総額に対する割合です。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

わが国の株式を主要投資対象とし、主として配当収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

1

わが国の株式を主要投資対象とします。

- 主として、日経平均株価に採用されている企業の株式に投資を行います。
- 株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

日経平均株価とは、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。

当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

2

主として、日経平均株価採用銘柄の中から、予想配当利回りの上位30銘柄に投資を行います。

- 投資にあたっては、流動性を勘案して銘柄ごとの組入比率を決定します。
- 信用リスク懸念や無配懸念があると委託会社が判断した銘柄は、投資対象銘柄から除外することがあります。また、当該銘柄を保有している場合は売却し、保有銘柄数は30を下回ることがあります。
- 原則として6・12月にリバランス(組入銘柄の入替えと組入比率の調整)を行います。

・日経平均株価採用銘柄の変更が判明している場合は、変更後の採用銘柄の中から予想配当利回りの上位30銘柄を選択します。
・組入れた30銘柄は原則、次回リバランス時まで保有します。

3

年2回の決算時(6・12月の各15日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配対象収益とは、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等をいいます。

分配金額の決定にあたっては、配当収入(経費控除後)の水準を勘案します。

※分配金額の決定にあたっては、予想配当利回りをを用いて配当収入を計算します。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

流動性リスク

株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり量が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■ リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

【本資料で使用している指数について】

■ 日経平均株価

■ 国内債券…NOMURA-BPI総合

■ 国内リート…東証REIT指数

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>) を合わせてご確認ください。

日経平均高配当利回り株ファンド

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	購入価額 購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。

換金時	換金単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の基準価額
	換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。

申込について	申込締切時間 原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
	換金制限 ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
	また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。

その他	信託期間 2028年6月15日まで(2018年11月9日設定)
	繰上償還 受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
	決算日 毎年6・12月の15日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配 年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
	課税関係 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 購入価額に対して、 上限2.20%(税抜 2.00%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額 ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、 年率0.693%(税抜年率0.63%) をかけた額
	その他の費用・手数料 以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

お客さま専用フリーダイヤル 0120-151034
(受付時間/営業日の9:00~17:00)
●ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)

販売会社は、上記の三菱UFJ国際投信の照会先でご確認いただけます。

本資料に関してご留意いただきたい事項

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

販売用資料
2023年9月



ジパング・オーナー企業株式ファンド
(追加型投信／国内／株式)

設定・運用は

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

オーナー企業投資 は、いつの時代でも通用する
「普遍的な投資手法」と考えます。

日本には、卓越したオーナー企業が数多く存在する。

そうした企業の中には、新しい時代を切り拓き、
今後の日本を代表する可能性を秘めた企業も。

一方、傑出したオーナー企業を見極めるには、
徹底したリサーチや銘柄を選別する力・経験が極めて重要に。

当ファンドは、

オーナー企業投資のスペシャリスト が

徹底したボトムアップリサーチを行ない、傑出したオーナー企業を厳選します。

日興アセットマネジメント
株式運用部 ファンドマネージャー

北原 淳平 / Kitahara Jumpei

好業績を実現しやすい強みを有する「オーナー企業」

- 当ファンドが着目するオーナー企業は、下記のような強みから、**中長期的な利益成長を実現しやすい**と考えられます。

※当ファンドにおけるオーナー企業とは、経営者（資産管理会社や親族などを含めた間接的な保有を含みます。）が発行済株式総数の10%以上を保有する企業をいいます（2022年12月末現在）。

オーナー企業の主な強み

1 経営者自身が大株主である

- 経営者自身が当該企業の大株主であるため、**株主視点に立った経営を行なう傾向が強い**。
- **経営成果が株価を通じて自身の資産価値に直結**するため、高いモチベーションを維持しやすい。

2 中長期的に経営者であることが実質的に担保されている

- オーナー経営者は、中長期的に経営者であることが実質的に担保されており、**中長期的な視野で経営を行なう傾向が強い**。



3 実質的な最終意思決定者であり、意思決定が速い

- 経営者が実質的な最終意思決定者であり、**新規事業の参入や撤退など、素速い意思決定につながりやすい**。

4 大胆な経営戦略を打ち出しやすい

- 株主として最もリスクを取っているのはオーナー経営者であるため、利害関係者を納得させやすく、**より大胆な経営戦略を打ち出すことが可能に**。

一方、「企業の私物化」や「後継者問題」など、オーナー企業ならではのデメリットも存在します。

このため、投資にあたっては、**オーナー企業のメリットを生かした中長期的な利益成長が期待される企業を分析・選別する力が重要**になります。

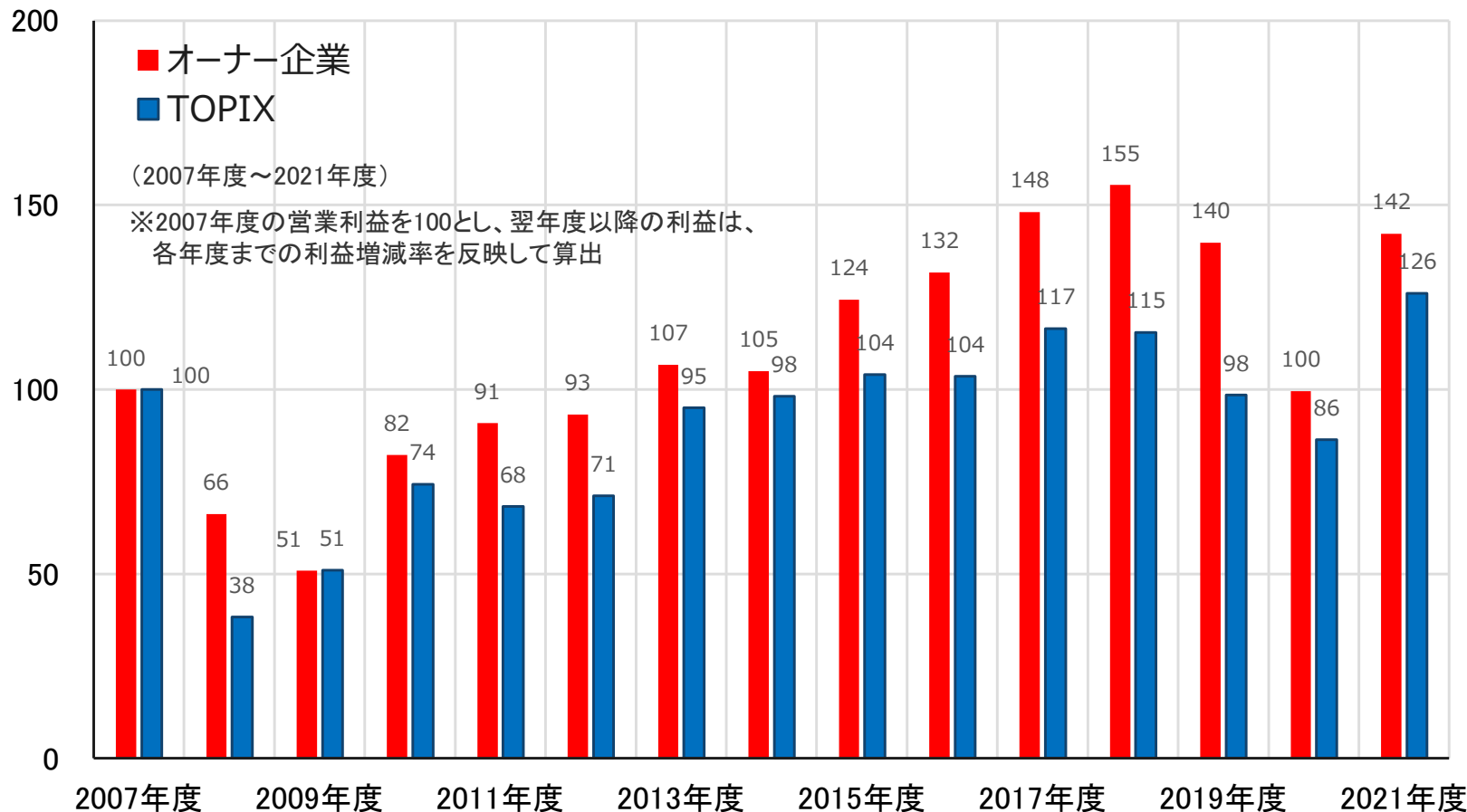
● 上記は例であり、実際と異なる場合があります。

これまで、相対的に優位にあったオーナー企業の業績



- オーナー企業は、その特性を背景に、これまで市場全体を上回る利益を生み出す傾向がみられました。

【日本株式とそのうちのオーナー企業の営業利益の推移】



● オーナー企業の定義

左記グラフにおけるオーナー企業は、データ取得の都合上、TOPIX構成銘柄のうち、役員等が保有する株式が発行済株式数に対して10%以上(3月末または直前の9月末の決算で判定)の企業(ただし、近年の利益の水準や増減に鑑み、ソフトバンクグループを除外して算出)

算出に用いた企業の数はTOPIXが2,175社、オーナー企業が989社(2022年3月末現在)

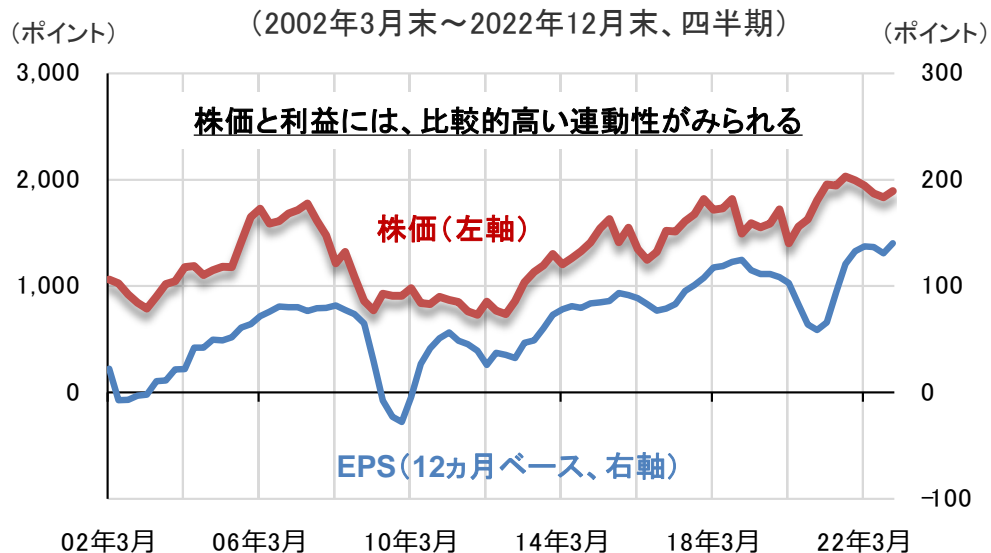
●信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。 ●上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

長期的には、株価は企業業績に連動する傾向

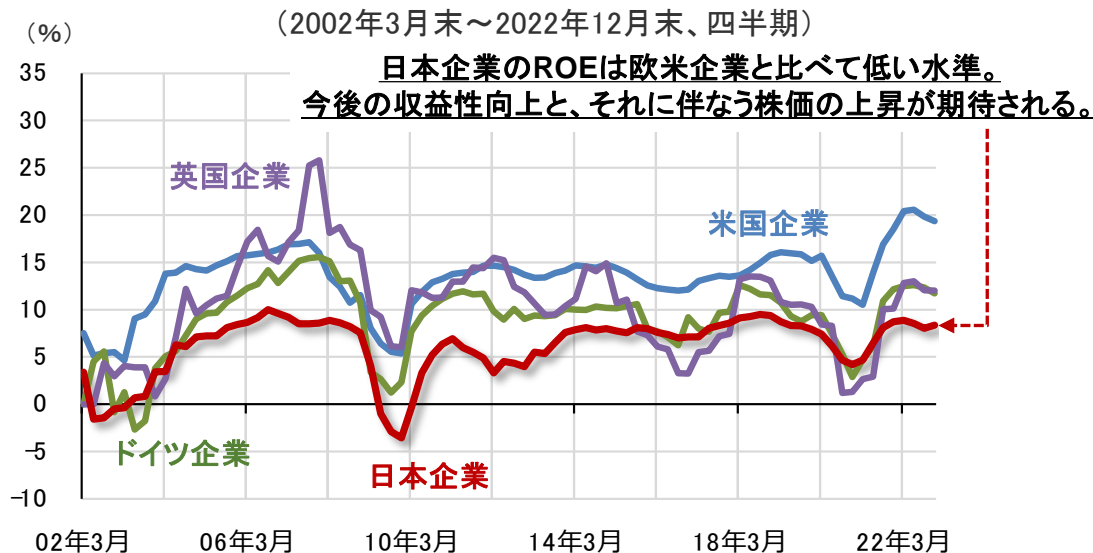


- 安倍政権以降の施策導入で企業に収益性向上に向けた機運が広がったものの、企業の収益性を表す指標のひとつであるROE(自己資本利益率)の改善は限定的です。
- しかし、コロナ・ショックを機に、収益性向上に向けた機運が再び高まっています。**長期的には、株価はその企業の売上や利益などの業績に連動する**と考えられることから、収益性が一段と向上すれば、利益拡大に連動した株価の更なる上昇が期待されます。

【日本企業(TOPIX)の株価とEPS(1株当たり利益)の推移】



【日本企業と欧米企業のROEの推移】



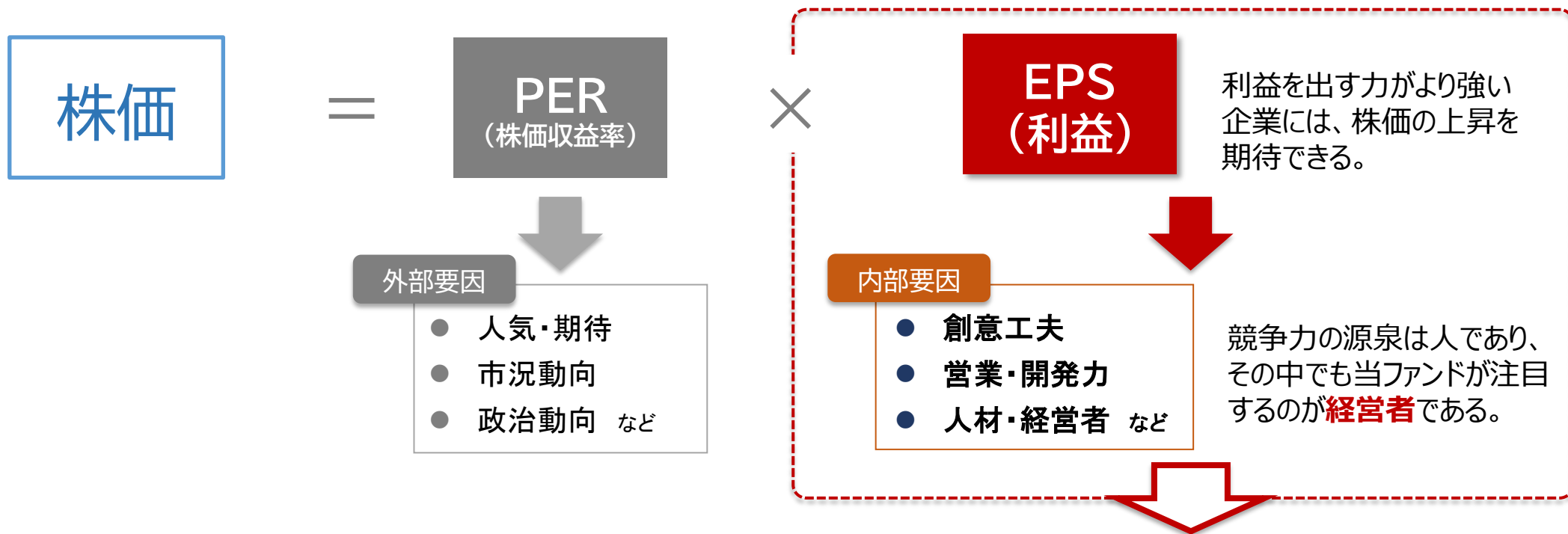
※日本企業: TOPIX、米国企業: S&P500種指数、英国企業: FTSE100指数、ドイツ企業: DAX指数

※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

●信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。 ●上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

株価の変動に大きな影響を与える「内部要因」

- **利益を出す力がより強い企業には、株価の上昇を期待**できます。また、企業は利益を出すため、経営者を中心に様々な努力を行ないます。
- 株式投資においては、企業が利益を生み出す源泉となる、商品・サービスの開発力や営業力、経営戦略、経営者の資質などの「内部要因」を調査・分析し、**業績の成長が期待される企業を選別する力が重要**となります。



当ファンドでは、内部要因を大きく左右する経営者に着目し、主要株主により実質的な経営が行なわれている「**オーナー企業**」の株式に投資を行ないます。

●上記はイメージであり、実際と異なる場合があります。

利益成長が期待できる「オーナー企業」をどう見分けるか

- 日本には3,800社超*の上場企業がありますが、必ずしも高収益が期待される企業ばかりではないことから、徹底した銘柄の選別が重要となります。
- 当ファンドでは、**オーナー企業の経営者への面談などを通じて、中長期的な利益成長が期待される企業であるかを判断し、選別**します。

* 東京証券取引所上場企業(2023年1月末現在)

銘柄選別のイメージ

オーナー企業の経営戦略や収益力を分析



経営者がしっかりとしたビジョンを持っているか、そしてそのビジョンを実現するための戦略を自身の言葉で利害関係者に示せるか
という点を最重視します。

+

アナリストによる各企業の利益水準とその方向性に関する予測などの情報を考慮



+

その他、経営者による企業の私物化や事業継承、健康面の問題の有無なども調査



投資候補銘柄を抽出

※新規公開銘柄に投資する場合があります。
※写真はすべてイメージです。



1 主として、わが国の金融商品取引所に上場されている「オーナー企業」の株式に投資を行ないます。

■「オーナー企業」とは、株主により実質的な経営が行なわれている企業*を指します。

*原則として、経営者(資産管理会社や親族などを含めた間接的な保有を含みます。)が発行済株式総数の10%以上を保有する企業をいいます(2022年12月末現在)。最終的には、ファンドマネージャーが判断します。

2 日本株式の調査・運用に精通した日興アセットマネジメントが運用を行ないます。

■高い専門性を有したアナリストおよびファンドマネージャーによる徹底したボトムアップ・リサーチなどに基づき、中長期的な成長が期待される企業を見極めます。

■銘柄選定にあたっては、オーナー企業としての強みや特徴に関する定性分析を重視しつつ、利益成長性、バリュエーション、流動性などもを勘案します。

3 年1回、決算を行ないます。

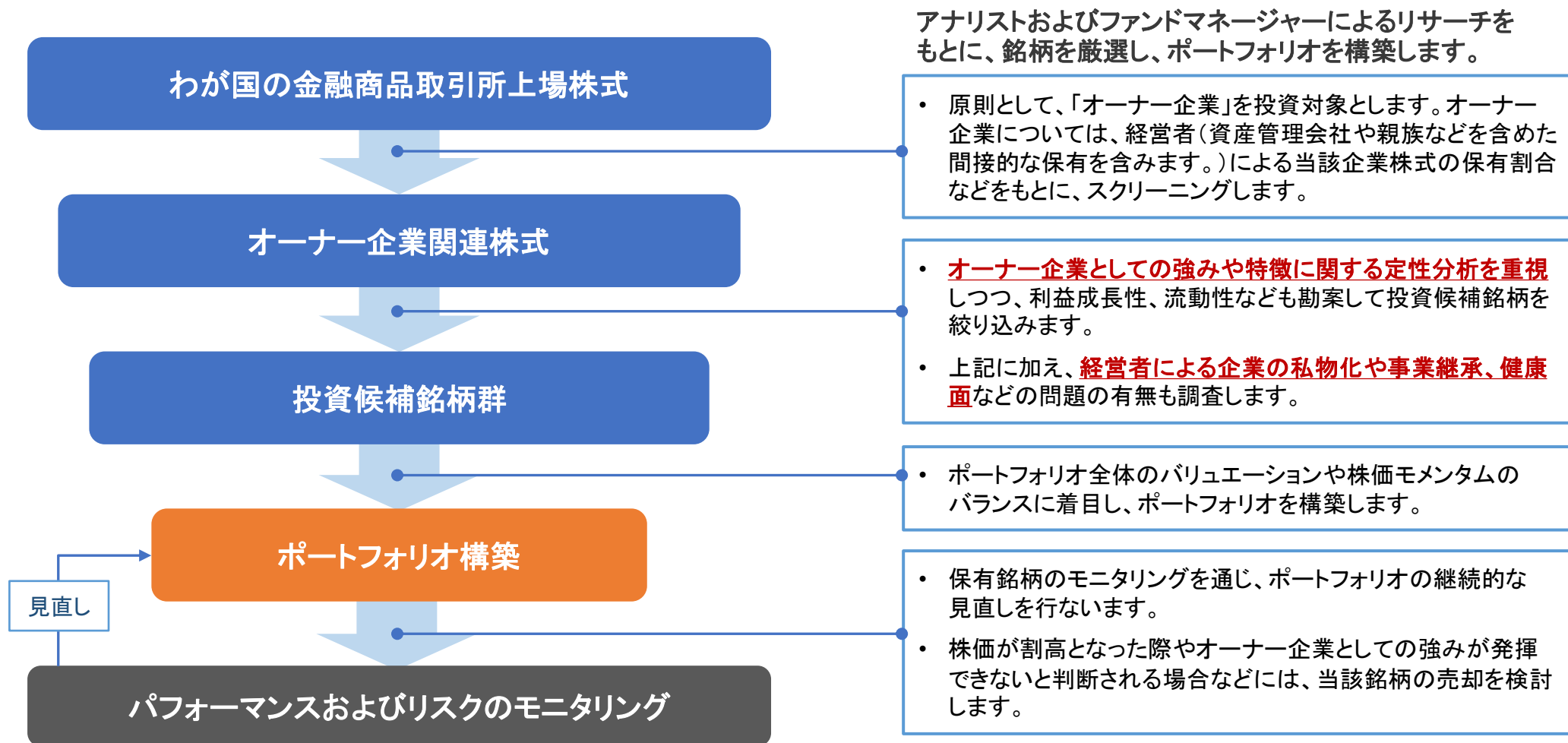
■毎年12月25日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

運用プロセス

- 当ファンドの主な投資対象であるマザーファンドの運用プロセスは、以下の通りです。



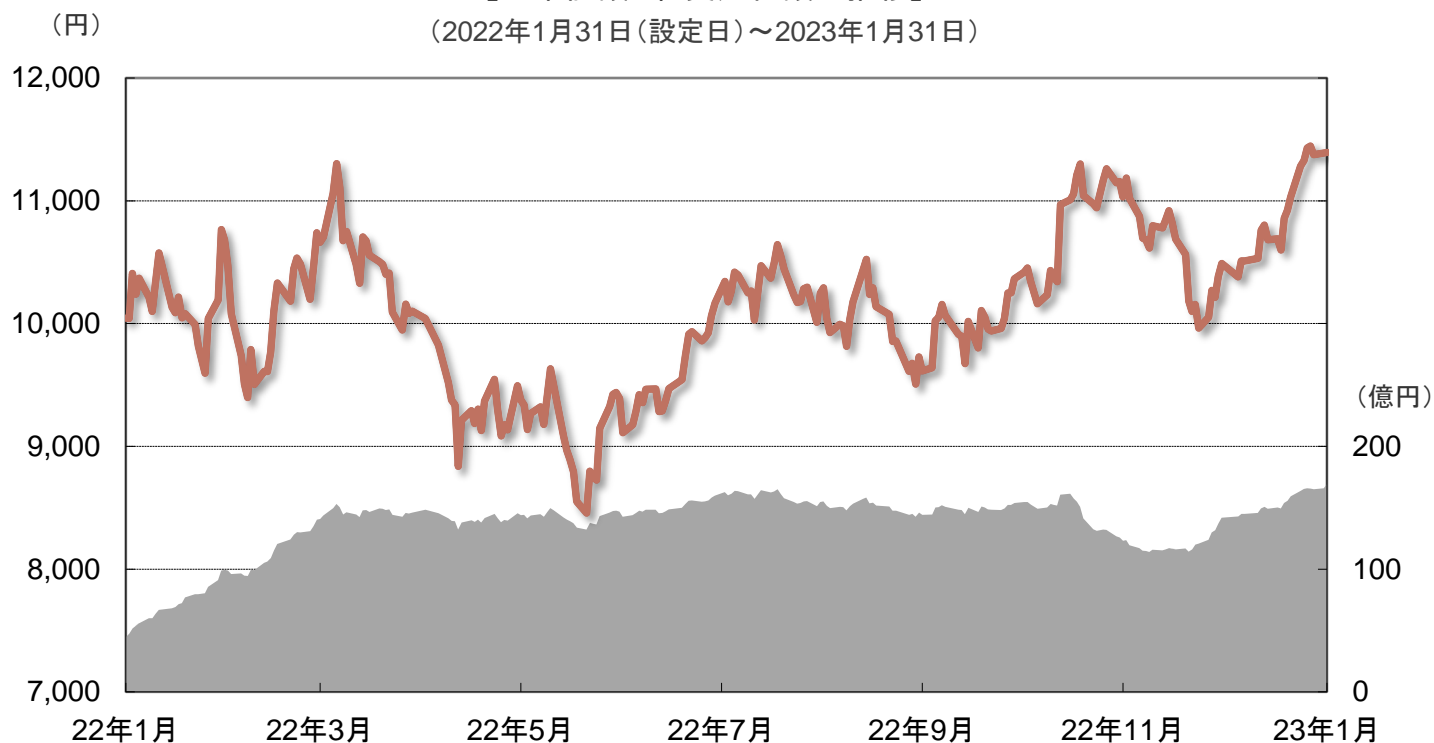
※新規公開銘柄に投資する場合があります。

※上記は2022年12月末現在の運用プロセスであり、将来変更となる場合があります。



【基準価額と純資産総額の推移】

(2022年1月31日(設定日)～2023年1月31日)



基準価額
11,394円

純資産総額
169億円

2023年1月31日現在

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ポートフォリオの概要（2023年1月末現在）

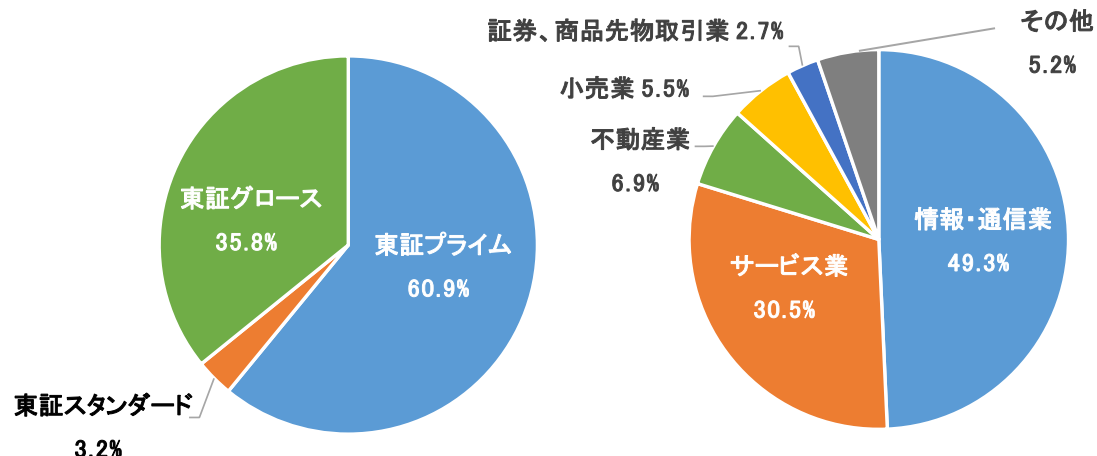


＜株式組入上位10銘柄＞

（銘柄数 53銘柄）

	銘柄名	業種	比率
1	ELEMENTS	情報・通信業	5.9%
2	ベース	情報・通信業	4.2%
3	クリアル	不動産業	3.2%
4	じげん	情報・通信業	3.2%
5	ビジョン	情報・通信業	3.2%
6	ティーケーピー	不動産業	3.0%
7	Sansan	情報・通信業	3.0%
8	楽天グループ	サービス業	2.9%
9	ニトリホールディングス	小売業	2.9%
10	UTグループ	サービス業	2.9%

＜市場別構成比率＞



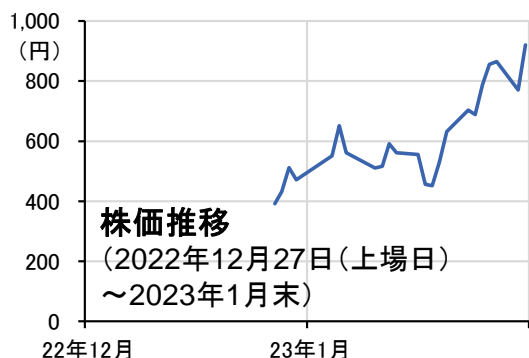
＜規模別構成比率＞

時価総額	比率
2,000億円未満	72.8%
2,000億円以上5,000億円未満	19.7%
5,000億円以上1兆円未満	1.0%
1兆円以上	6.5%

- ※ 上記はマザーファンドの状況です。
- ※ 「株式組入上位業種」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。
- ※ 「市場別構成比率」「規模別構成比率」は組入銘柄の評価額の合計を100%として計算したものです。
- ※ 端数処理の関係で合計が100%とならないことがあります。
- ※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
- ※ 上記銘柄について、将来の組入れを保証するものではありません。

ポートフォリオ組入上位銘柄の例①

ELEMENTS



業種 情報・通信業
上場市場 東証グロース
時価総額 約191億円
(2023年1月末現在)

会社概要

金融機関などにオンライン個人認証サービスなどを提供。

AI(人工知能)を活用して本人確認書類と顔を照合する同社の自動判定技術により、銀行口座開設やクレジットカード発行の際の本人確認がオンライン上で完結。

ファンドマネージャーコメント

- オーナー経営者である久田氏のリーダーシップのもと、創業からの事業であるオンラインによる個人認証の売上が伸びています。
- 金融などを中心に着々とオンライン化が進展しており、今後も個人認証の需要は伸びることが期待されます。こうした中、同社の技術力などによって、売上の拡大が続くと予想されます。

ベース



業種 情報・通信業
上場市場 東証プライム
時価総額 約820億円
(2023年1月末現在)

会社概要

ITシステム開発や保守運用などを事業の柱とする情報技術サービス会社。

日本全国で事業を展開。

ファンドマネージャーコメント

- 中国出身の中山社長が一代で築きあげた企業で、大手ITシステム会社からの受託案件の割合が多い点が同社の特色です。
- 日本拠点が主力でありながら社員の約半数は中国人を中心とした外国人となっています。多様性のあるユニークな組織から生み出される同社の競争力に注目しています。

● 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記銘柄は、2023年1月末時点における組入上位10銘柄の一部であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※ 上記銘柄について、将来の保有を約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。また、当ファンドが組入れる銘柄などのパフォーマンスを示唆するものでもありません。また、上記銘柄の過去の株価推移を記載していますが、当該期間における継続保有を示唆するものではありません。

ポートフォリオ組入上位銘柄の例②



じげん

業種 情報・通信業
 上場市場 東証プライム
 時価総額 約423億円
 (2023年1月末現在)

会社概要

複数のインターネットメディアの情報を統合したアグリゲーションサイト*を運営。

* 外部のサイトからサイトのテーマにあった情報を取得し、その情報をまとめて提供するWebサイトのこと



ファンドマネージャーコメント

- 高精度なマッチングテクノロジーが同社の強みです。
- 同社は2026年3月期に売上高350億円超を目指すという中期経営計画を発表しています。これは2023年3月期会社予想売上高183億円に対して約2倍の意欲的な数値であり、平尾社長のリーダーシップに注目が集まります。

ビジョン

業種 情報・通信業
 上場市場 東証プライム
 時価総額 約729億円
 (2023年1月末現在)

会社概要

個人・法人向けのWi-Fiルーターの貸出サービスのほか、固定・移動体通信加入取次ぎやwebサイトの作成、ビジネス機器のリースなどの事業を手掛ける。



ファンドマネージャーコメント

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響で、主力のWi-Fiルーターレンタル需要は海外旅行者向け、訪日旅行者向けともに急減していますが、経営者のリーダーシップのもと、2022年12月期も最終黒字を確保しました。
- 無人店舗を拡大させるなどコスト削減を行ないながら拠点を維持し、需要の回復を待つ状況にあり、海外旅行・訪日旅行の需要が改善した際の、企業業績の成長に期待しています。

● 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記銘柄は、2023年1月末時点における組入上位10銘柄の一部であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※ 上記銘柄について、将来の保有を約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。また、当ファンドが組入れる銘柄などのパフォーマンスを示唆するものでもありません。また、上記銘柄の過去の株価推移を記載していますが、当該期間における継続保有を示唆するものではありません。

ポートフォリオ組入上位銘柄の例③

ティーケーピー

業種 不動産業
 上場市場 東証グロース
 時価総額 約1,297億円
 (2023年1月末現在)



会社概要

企業の遊休不動産を借り受け、貸会議室や宴会場として展開する空間活用ビジネスを手掛ける。

また、時間貸しサービスから短期・中長期のオフィスサービスの提供へと事業領域を拡大している。

ファンドマネージャーコメント

- 空間再生流通企業であり、不動産オーナーから遊休不動産を仕入れ、会議室や宴会場、シェアオフィスなどに空間を再生し、利用者に小口でのシェアリングを実施しています。また、ケータリング事業、ホテル・リゾート事業など、周辺事業も強化しています。
- 新型コロナウイルス感染拡大による影響などで稼働率が低下しており、経済活動の正常化後の業績回復に期待しています。

ニトリホールディングス

業種 小売業
 上場市場 東証プライム
 時価総額 約1.9兆円
 (2023年1月末現在)



会社概要

家具・インテリア販売チェーン「ニトリ」を全国に展開。

手軽な価格で住まいをコーディネートできる商品を提供し店舗数を拡大。中国を中心に海外にも進出。

ファンドマネージャーコメント

- ITバブル崩壊やリーマンショックなどの経済危機を乗り越え、35期連続増収増益を達成しています。
- 海外で商品を生産しているニトリにとって数十年ぶりの円安は逆風ではありますが、似鳥会長のリーダーシップで難局を乗り切れるかどうかに注目しています。

●信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記銘柄は、2023年1月末時点における組入上位10銘柄の一部であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

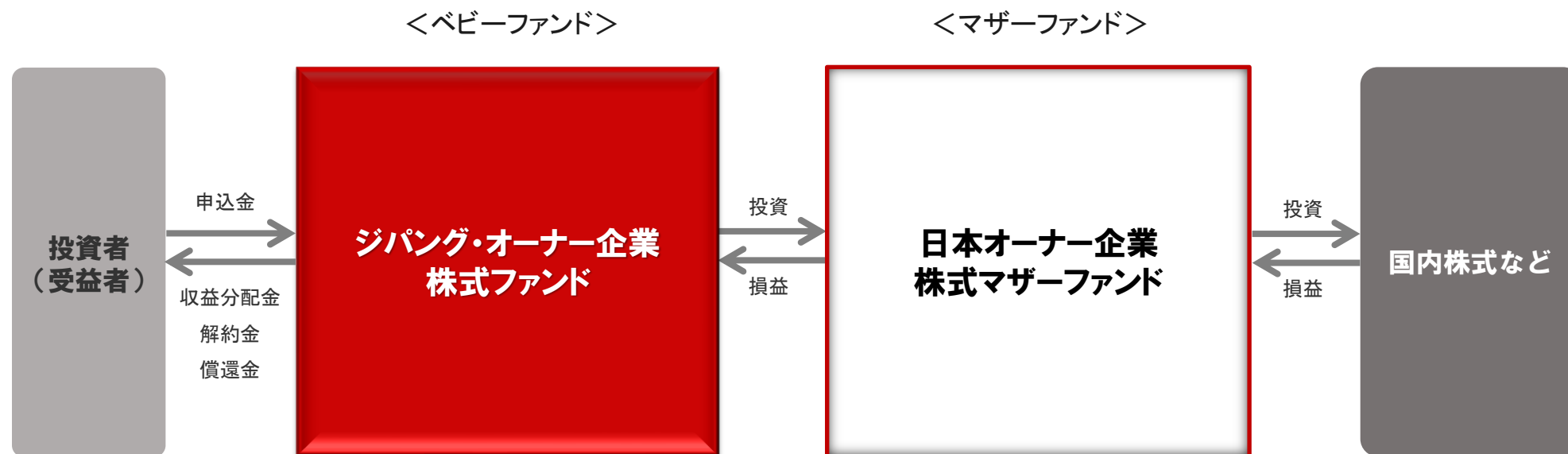
※ 上記銘柄について、将来の保有を約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。また、当ファンドが組入れる銘柄などのパフォーマンスを示唆するものでもありません。また、上記銘柄の過去の株価推移を記載していますが、当該期間における継続保有を示唆するものではありません。

ファンドの仕組み



- 当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。

※ファミリーファンド方式とは、投資者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



お申込みに際しての留意事項①



■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 一般に中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高いと考えられます。

(次ページに続く)

お申込みに際しての留意事項②

(前ページより続く)

【信用リスク】

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「ジパング・オーナー企業株式ファンド」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ



商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2031年12月25日まで(2022年1月31日設定)
決算日	毎年12月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用があります。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要



投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.584%(税抜1.44%)
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人



委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは 株式会社千葉興業銀行 (登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号 加入協会:日本証券業協会) 他







